

令和元年 9 月中間期決算及び取組みの概要

2019年12月10日



日本政策金融公庫



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

1	令和元年9月中間期決算	
(1)	損益の状況	1
(2)	資産の状況	2
(参考1)	与信関係費用の状況	3
(参考2)	信用保険等業務勘定の状況	4
(参考3)	保険引受額等の状況	5
2	日本公庫の融資構造	6
3	民間金融機関との連携状況	
	協調融資実績等	7
4	事業承継支援の取組み	
	融資実績及び経営者の意識喚起	9
	承継先の確保に向けた支援	10
5	セーフティネット機能の発揮	
	各災害に対する対応状況	11
	台風第15号及び第19号への対応状況	12
6	成長戦略分野等への支援	
(1)	創業や新事業への支援	13
(2)	事業再生支援	16
(3)	ソーシャルビジネス(NPO法人等)への支援	17
(4)	海外展開支援	18
(5)	農林水産業の新たな展開への支援	19
7	地域活性化への取組み	
(1)	地方版総合戦略への貢献	21
(2)	お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供	22
8	融資等業務実績	
(1)	総融資実績	23
(2)	信用保険引受実績	24
(3)	危機対応円滑化業務実績	25
【参考】	日本公庫の概要	26
9	資金の調達	
(1)	仕組み、調達手段の内訳	27
(2)	政府保証国内債	28
(3)	財投機関債	29
(参考)	社債の発行実績	30

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

1 令和元年9月中間期決算

(1) 損益の状況

- ◆ 当中間期決算における純利益は、前中間期比487億円減少し、42億円となりました。
- ◆ 減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において中間純利益が前中間期比373億円減少したこと等によるものです。

損益計算書（平成31年4月～令和元年9月）										（単位：億円）	
	経常収益			経常利益（▲損失）			中間純利益（▲純損失）				
	30/9期 (6ヵ月)	元/9期 (6ヵ月)	増減額	30/9期 (6ヵ月)	元/9期 (6ヵ月)	増減額	30/9期 (6ヵ月)	元/9期 (6ヵ月)	増減額		
株式会社日本政策金融公庫	3,007	2,579	▲428	531	43	▲487	529	42	▲487		

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）		686	686	▲0	▲26	▲44	▲17	▲27	▲45	▲18
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）		204	219	15	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	457	430	▲26	59	▲68	▲128	59	▲68	▲127
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	2	3	1	1	1	0	1	1	0
	信用保険等業務勘定	1,574	1,174	▲399	571	197	▲373	571	197	▲373
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		83	63	▲20	▲74	▲42	31	▲74	▲42	31
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		1	1	▲0	0	0	0	0	0	0

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

1 令和元年9月中間期決算

(2) 資産の状況

- ◆ 資産の部合計は、20兆6,466億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金は、前期末比で3,290億円減少し、16兆7,567億円となりました。

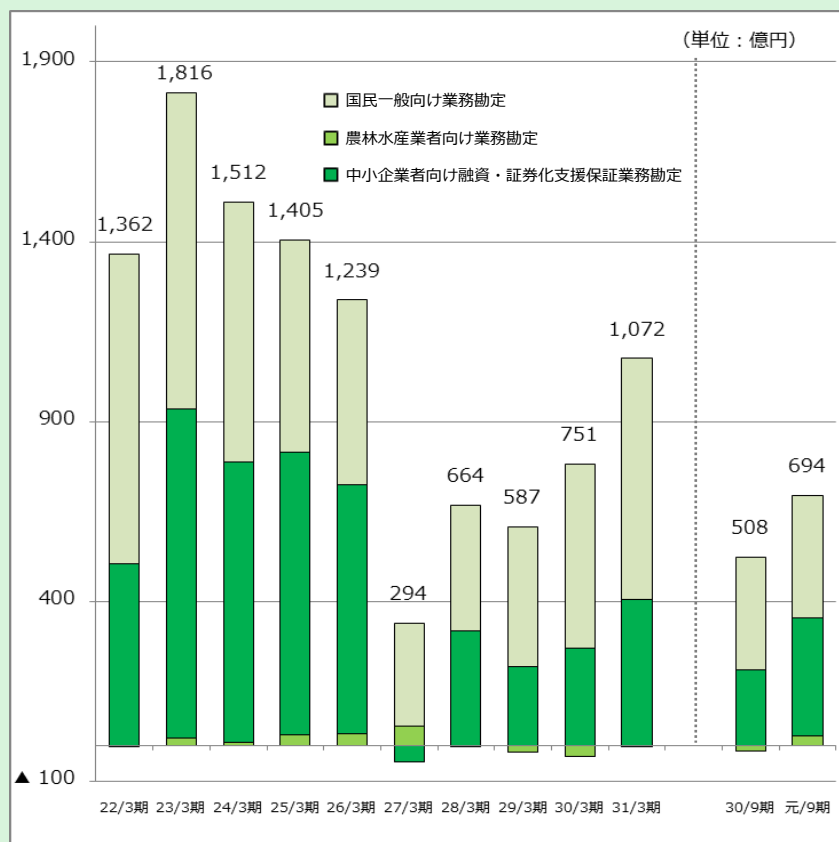
貸借対照表（令和元年9月30日現在）				（単位：億円）			
資産の部				負債及び純資産の部			
科目	31/3期末	元/9中間 期末	増減額	科目	31/3期末	元/9中間 期末	増減額
現金預け金	40,339	39,509	▲829	コーポレートマネー	-	570	570
有価証券	425	394	▲30	借入金	128,850	125,022	▲3,827
貸出金	170,857	167,567	▲3,290	社債	14,903	13,953	▲950
その他資産	330	395	64	寄託金	279	276	▲2
有形固定資産	1,956	1,948	▲8	保険契約準備金	8,384	7,856	▲528
無形固定資産	113	132	19	その他負債	216	197	▲19
支払承諾見返	864	737	▲127	賞与引当金	52	53	0
貸倒引当金	▲4,006	▲4,218	▲212	役員賞与引当金	0	0	0
				退職給付引当金	895	888	▲6
				役員退職慰労引当金	0	0	▲0
				補償損失引当金	292	263	▲28
				支払承諾	864	737	▲127
				負債の部合計	154,739	149,819	▲4,919
				資本金	41,958	41,960	1
				資本剰余金	21,698	22,160	462
				利益剰余金	▲7,515	▲7,473	41
				純資産の部合計	56,142	56,647	504
資産の部合計	210,881	206,466	▲4,414	負債及び純資産の部合計	210,881	206,466	▲4,414

1 令和元年9月中間期決算

(参考1) 与信関係費用の状況

- ◆ 自然災害からの復興支援を始めとしたセーフティネット機能の発揮や成長戦略分野等への支援に取り組んできた結果として、与信関係費用が増加しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

(単位：億円)

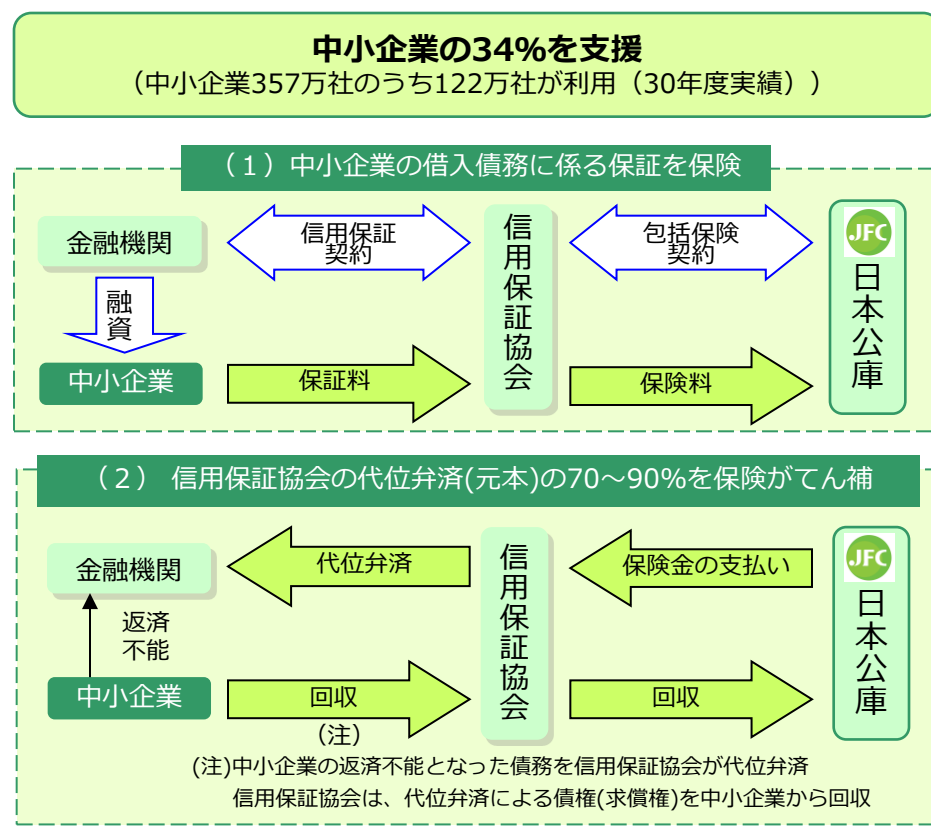
項目	30/9期 (6ヶ月)	元/9期 (6ヶ月)	増減額
国民一般向け業務勘定			
与 信 関 係 費 用	312	341	28
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	289	321	32
貸 出 金 償 却	25	20	▲4
そ の 他	▲2	▲0	1
農林水産業者向け業務勘定			
与 信 関 係 費 用	▲15	25	40
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲2	27	30
貸 出 金 償 却	0	0	0
そ の 他	▲12	▲2	10
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定			
与 信 関 係 費 用	211	328	116
貸倒引当金繰入・戻入(▲)	205	324	118
貸 出 金 償 却	2	2	▲0
そ の 他	3	1	▲1

1 令和元年9月中間期決算

(参考2) 信用保険等業務勘定の状況

- ◆ 保険収支は、保険金支払の減少により前中間期から11億円改善したものの、依然として320億円の大幅なマイナスとなっています。しかし、保険引受残高の減少により保険契約準備金戻入額が528億円となったことから、中間純利益は197億円となりました。

信用補完制度



損益の状況

(単位:億円)

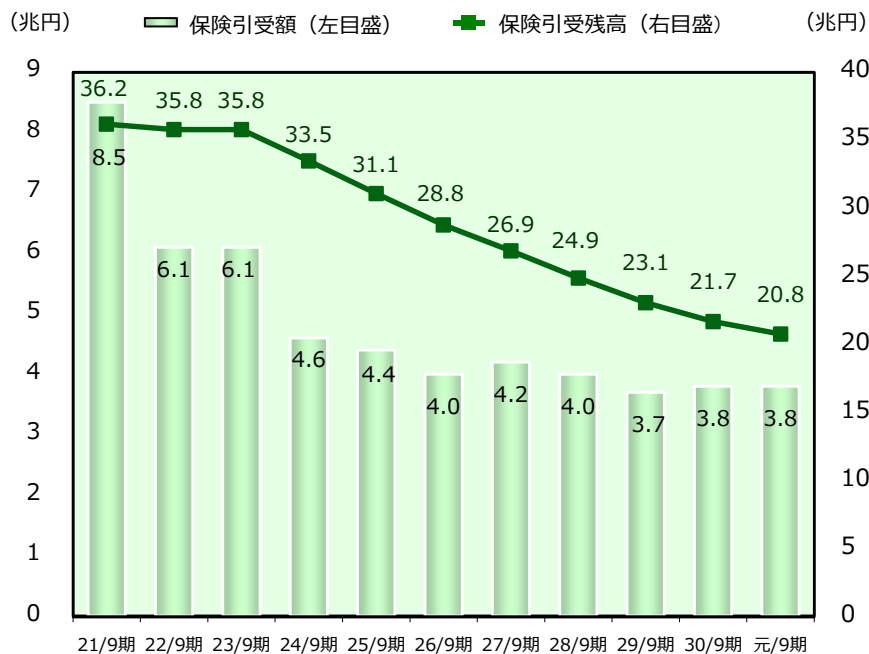
項 目	30/9期 (6ヵ月)	元/9期 (6ヵ月)	増減額
保 險 収 支	▲331	▲320	11
保 險 料	618	608	▲9
回 収 金	398	371	▲26
保 險 金	▲1,348	▲1,300	48
責任共有負担金収入	19	35	16
保険契約準備金戻入額	934	528	▲406
そ の 他	▲49	▲45	4
中 間 純 利 益	571	197	▲373

1 令和元年9月中間期決算

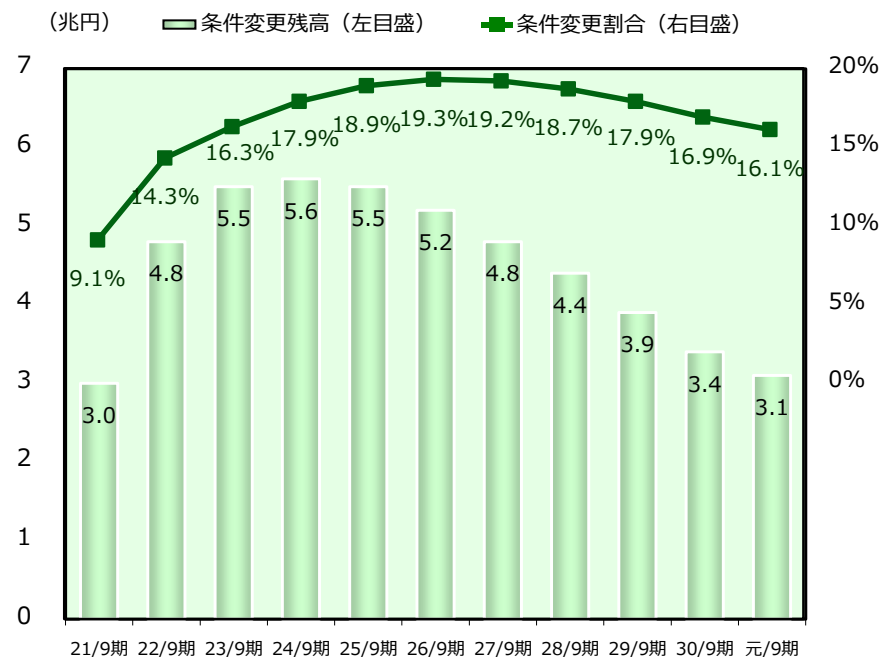
(参考3) 保険引受額等の状況

- ◆ 保険引受額は、前中間期比432億円減少し、3.8兆円となりました。保険引受残高は引き続き減少傾向にあり、前中間期末比0.8兆円減少し、20.8兆円となりました。
- ◆ 業績不振等により返済条件を緩和した貸付けに係る保険引受残高（条件変更残高）は3.1兆円であり、条件変更残高が保険引受残高全体に占める割合（条件変更割合）は16.1%と、リーマンショック後の金融円滑化法施行前21年9月期と比べると依然として高水準となっています。

保険引受額・保険引受残高の推移



条件変更残高・条件変更割合の推移

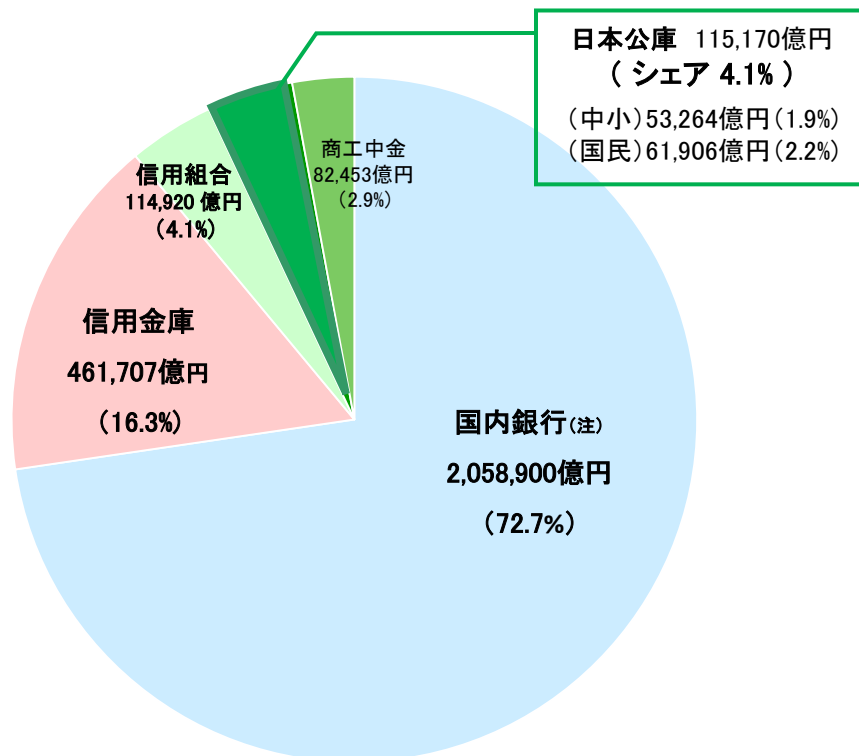


(注1) 条件変更割合 = 条件変更残高 / 保険引受残高
(注2) 当座貸越・カードローンは除く。

2 日本公庫の融資構造

- ◆ 中小企業向けの貸付残高における日本公庫（国民・中小事業）の残高シェアは4.1%となっています。
- ◆ 平成30年度の日本公庫の貸付金額別の構成割合を見てみると、事業資金の貸付件数 約30万件のうち、貸付金額500万円以下の案件が51%、3,000万円以下で94%となっています。
- ◆ その他、国民一般向けに教育ローンの貸付を行っています（年間約12万件）。

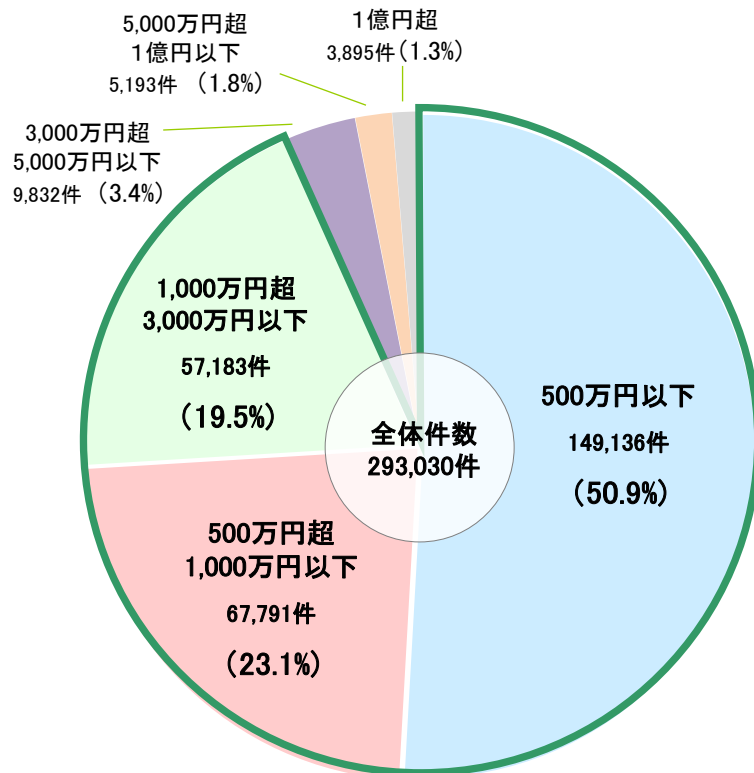
中小企業向け 貸付残高シェア（平成31年3月末時点）



(注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

日本公庫 平成30年度貸付金額別実績 (注)



(注) 国民・農林・中小事業の事業資金の合計

- ◆日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆令和元年度は昨年度に引き続き、民間金融機関との連携を重点取組事項と位置付け、新たなステージにおける取組みとして、役員レベル及び現場における対話の促進、当公庫から民間金融機関へのお客様紹介、協調融資商品の創設・活性化などを推進しています。
- ◆令和元年度上半期の協調融資^(注)の実績は、14,172件（前年同期比90%）、5,801億円（同102%）となりました。また、日本公庫から民間金融機関へのお客様紹介は3,598件となりました。

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

（単位：件・億円）

	令和元年度 上半期実績		内 訳						(参考) 平成30年度 実績	
		前年同期比	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他		前年度比
件 数	14,172	90%	1,004	4,452	1,660	6,176	852	282	30,768	133%
金 額	5,801	102%	1,089	2,641	665	1,488	136	258	12,929	172%

- ◆より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客様紹介に積極的に対応し、令和元年度上半期の民間金融機関からのお客様紹介は13,340件となりました。
- ◆その中には、民間金融機関との協調融資で対応したもののほか、比較的リスクテイクを必要とする創業分野や農林漁業分野において、日本公庫が単独で融資したものが5,504件あります。

- ◆日本公庫は、民間金融機関との業務連携を進めており、令和元年9月末時点で、493の金融機関等と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。覚書締結機関先は全金融機関の94%になります。

	都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
業務連携・協力にかかる覚書締結機関数	4	62	38	252	85	52	493
(参考)							
全金融機関数	4	64	39	257	(注1) 103	—	467
業態別の締結割合	100%	97%	97%	98%	83%	—	(注2) 94%

(注1) 信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。 (注2) 業態別締結割合の合計は、「その他」を除いて算出。

- ◆平成26年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組み、「協調融資スキーム」^(注3)を構築した民間金融機関数は、令和元年9月末時点で445機関にのびります。

(注3) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもの。

- ◆協調融資スキームの中には、民間金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、令和元年9月末時点で277機関と382商品を創設しています。

- ◆令和元年度も昨年度に引き続き、民間金融機関が加盟している各種協会との意見交換会を開催しています。

	全国銀行協会 (令和元年6月21日開催)	全国地方銀行協会 (令和元年9月11日開催)	第二地方銀行協会 (令和元年9月12日開催)	全国信用金庫協会 (令和元年7月18日開催)	全国信用組合中央協会 (令和元年9月5日開催)
協会からの出席者	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、全国銀行協会の室長等	常陽銀行、横浜銀行、地方銀行協会の役員等	会員行9行の役員(注)、第二地方銀行協会の役員等	全国信用金庫協会の部長等	全国信用組合中央協会及び全国信用協同組合連合会の役員等
内容	①連携状況や実績、特徴的な事例について報告、②現場における連携促進に向け、協会側の懸念事項や連絡窓口の活用等について意見交換				

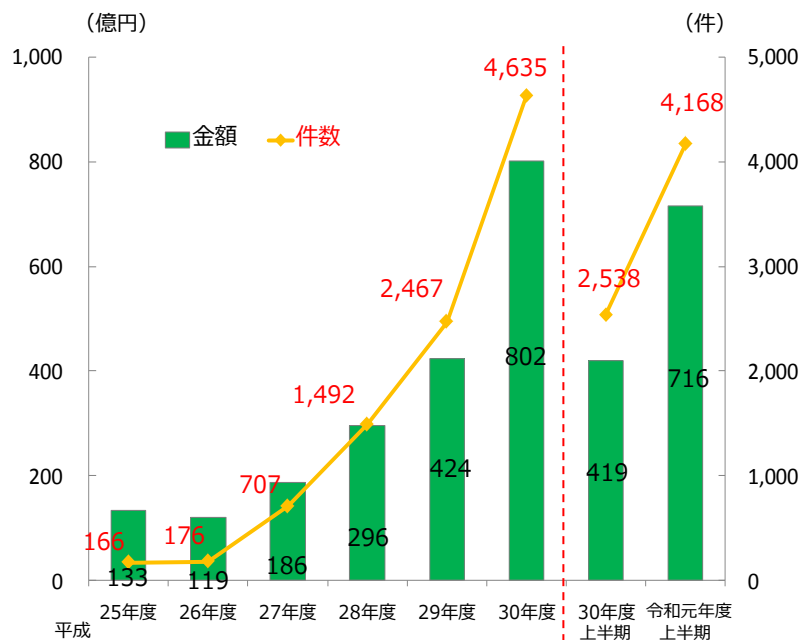
(注) 北日本銀行、東和銀行、東京スター銀行、神奈川銀行、名古屋銀行、みなと銀行、西京銀行、愛媛銀行、佐賀共栄銀行の9行

4 事業承継支援の取組み

融資実績及び経営者の意識喚起

- ◆ 中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。
- ◆ また、事業承継に向けた経営者の意識喚起や事業承継における多様な課題の解決を支援するために、事業承継の課題に応じた情報提供も行っています。

事業承継関連融資実績



- ◆ 平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充している。
- ◆ 上のグラフには平成27年2月に創設された新事業活動促進資金（事業承継関連※）の実績を含んでいる。 ※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合

「経営者の意識喚起」の取組例

■ 事業承継支援動画

事業承継の意義、準備の大切さ等を伝える動画（日本公庫ホームページで平成31年1月から公開）



■ 事業承継事例集

（1）「たくすチカラ」

事業承継を成し遂げた方が、事業承継に際して、どのような想いを持ち、どのような課題に取り組んだのかを紹介する事例集（平成30年2月発行）



■ 「みらいへのバトン」

事業承継に対する自己診断を促すとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を共有するための提供用冊子（平成30年6月発行）



（2）「みらいへのバトン別冊」

事業承継の必要性を感じながらもどのように着手すべきか悩んでいる経営者に向けて、取組みの参考になるような事例を紹介する事例集（平成30年10月発行）

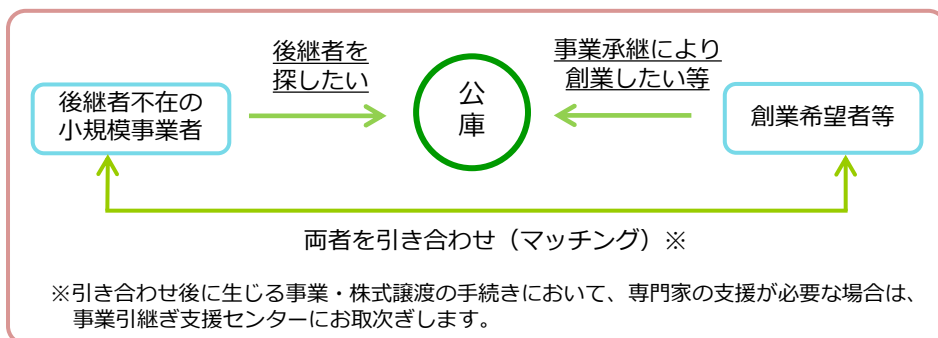


4 事業承継支援の取組み

承継先の確保に向けた支援

事業承継マッチング支援

- ◆日本公庫は、今年度から後継者不在の小規模事業者と創業希望者等から寄せられる事業譲渡・譲受に係るニーズを把握し、両者を引き合わせる「事業承継マッチング支援」を東京で開始しました。本施策については、今年度の取組みの状況等を踏まえ、広域に展開することを検討していきます。



＜事業承継マッチング支援の取組実績＞

	譲渡希望	譲受希望
申 込 登 録	33件	125件 (39件)
引 き 合 わ せ	9 件	

(注1) 令和元年9月末時点

(注2) () 内は、譲受希望のうち創業希望者の登録件数

承継型創業セミナーの取組例

- ◆第三者承継に対する関心を喚起するために、後継者不在企業の事業を受け継いで（譲り受けて）スタートする という創業形態である「継ぐスタ」をテーマとしたセミナーを開催しました。

名 称	継ぐスタ応援セミナー	日 時	令和元年7月30日(火)18:30～20:45
対 象	創業に関心のある方	参加者	約100名
内 容	①講演	「継ぐスタ」の意義や留意点等について、専門家が講演	
	②施策紹介	「事業承継マッチング支援」の説明	
	③パネル討論	「継ぐスタ」経験者3名が、承継の経緯や課題を討論	



第1部 講演



第3部 パネル討論

5 セーフティネット機能の発揮

各災害に対する対応状況

- ◆日本国内に大きな被害をもたらした台風第15号及び台風第19号等に対しては、被災地支店等において特別相談窓口を設置するなど、被害を受けた事業者に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応し、「災害復旧貸付」や「令和元年台風第19号特別貸付」の取扱いを開始するなど、一層の支援強化に努めています。
- ◆上記災害のほか、東日本大震災や熊本震災などの自然災害や、国際的な金融不安、経済収縮に伴い、資金繰りに支障をきたしている方々に対し、継続支援に努めることでセーフティネット機能を発揮しています。

＜主要災害の発災以降の対応状況＞

災害名	発災日	公庫の対応		
		特別相談窓口	主な制度拡充	休日相談
8月豪雨	8月27日	8月28日 佐賀に設置	8月28日 災害復旧貸付の取扱い開始 10月11日 災害復旧貸付の制度拡充 10月17日 農林事業における金利負担軽減措置実施	—
台風15号	9月9日	9月12日 千葉に設置 9月24日 東京に設置	9月12日 災害復旧貸付の取扱い開始 10月11日 災害復旧貸付の制度拡充 10月17日 農林事業における金利負担軽減措置実施	9/14 ～ 9/29
台風19号	10月12日	10月13日 下記、都県に設置 (岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、 埼玉、東京、神奈川、新潟、山梨、 長野、静岡) 10月21日 千葉に設置	10月13日 災害復旧貸付の取扱い開始 10月29日 災害復旧貸付の制度拡充 同日 農林事業における金利負担軽減措置実施 11月25日 「令和元年台風第19号特別貸付」の取扱い開始	10/19 ～ 11/10

＜上記以外の今年度発生した災害への対応状況＞

災害名	発災日	公庫の対応
山形県沖地震	6月18日	6月20日 山形県及び新潟県に相談窓口を設置
令和元年梅雨前線・台風3号	6月28日	7月2日 熊本県、宮崎県及び鹿児島県に農林漁業者向け相談窓口を設置
台風10号	8月15日	8月20日 岡山県、広島県及び徳島県に農林漁業者向け相談窓口を設置

※令和元年梅雨前線・台風3号の発災日は、台風3号が最接近した時点を記載。

5 セーフティネット機能の発揮

台風第15号及び第19号への対応状況

(1) 令和元年台風第15号への支援の取組み

<相談実績・融資実績（11月17日時点）>

	相談件数	融資実績	
		件数	金額
被災先	700件	171件	14億円

<相談内容>

地域・業種	相談・対応内容
千葉県 ・ 養豚業	- 台風第15号により母豚舎が倒壊し、さらに複数の豚舎の屋根が剥がされた。母豚は一時的に他の豚舎に移動させ、死亡は免れたものの、繁殖管理を維持するために一刻も早い復旧が必要となった。 - 復旧作業を行う業者の確保が困難な状況にあり、自家施工での修繕を計画。材料や作業員の確保、その他生産体制を復旧するために必要な資金として、公庫から25百万円の融資を受けた。

(2) 令和元年台風第19号への支援の取組み

<相談実績・融資実績（11月17日時点）>

	相談件数	融資実績	
		件数	金額
被災先	1,065件	98件	12億円

<相談内容>

地域・業種	対応内容
埼玉県 ・ 製造業	- 工場が80～100cm浸水。故障した印刷機等の修理見積りを依頼中だが、少なく見積もっても1億円以上の費用がかかる見通し。 - 公庫へは、復旧にかかる設備資金と併せて運転資金を申込み。
宮城県 ・ 運送業	冠水により運送用トラックが故障。修繕費用は、総額1億5千万円程度になる見込み。メインバンクと併せて、公庫へも復旧資金について相談。

令和元年台風第19号特別貸付について（令和元年11月25日より運用開始）

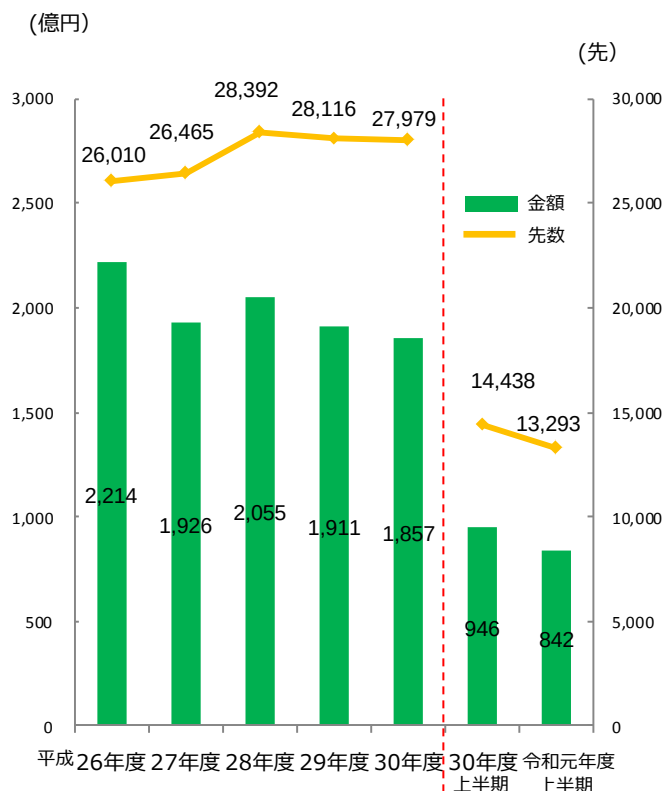
- ◆ 台風第19号等被災者生活支援チーム（各省庁横断の支援チーム）が発表した「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」に伴い「令和元年台風第19号特別貸付」が創設され、11月25日より運用を開始しております。
- ◆ 直接被害（災害救助法が適用された都県の事業者）や間接被害、台風の影響により業況が悪化している中小企業・小規模事業者を対象に、現在のお借入残高にかかわらず別枠として融資利用ができるなどの制度をもった特別融資となっています。
- ◆ 既存の融資制度に加え本制度を活用し、被害に遭われた事業者の資金繰りの円滑化及び事業の復旧等の支援に努めてまいります。

6 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 / 創業 ①

- ◆ 営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくない創業企業を積極的に支援しています。
- ◆ 創業者は創業後に多くの課題を抱えており、事業を軌道に乗せるためには、創業後の支援が重要です。そこで、①融資後のフォローアップによる創業後の経営課題の把握、②課題に応じた外部専門家への取次ぎ、③創業者が集う交流会等の開催等を通じ、創業者の課題解決支援に積極的に取り組んでいます。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 上半期	前年同期比
女性層	6,364先	6,174先	6,116先	2,872先	93%
シニア層(55歳以上)	3,208先	2,995先	3,071先	1,390先	87%
若年層(35歳未満)	7,823先	7,931先	7,787先	3,673先	92%

(注) 女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上している。

「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」の開催

創業後支援の取組みとして、「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」を全国で開催。令和元年度上半期は、全国34カ所で計38回開催し、約1,100名の方にご参加いただきました。

〈「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」の開催事例〉

セミナー名	FOR THE NEXT STEP2019 (大阪)	日時	令和元年 8月 9日
内容	・ 公庫によるワーク型講義 ・ 先輩起業家（3名）によるトークセッション ・ 参加者同士の交流会		
参加者の声	・ 先輩起業家のお話を聞いて、色々なビジョンや道があるんだと、すごく参考になりました。 ・ 普段会うことの出来ない経営者の方々と交流することができて、とても有意義でした。		



「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の概要

- ◆若年層の創業マインド向上を目的とした「高校生ビジネスプラン・グランプリ」は7回目を迎え、409校から3,808件の応募がありました。
- ◆開催に当たり、高校への出張授業を340校（令和元年9月末時点）で実施し、ビジネスアイデアの発想方法やビジネスプラン作成のポイントを講義しました。

<開催の概要>

応募資格	全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人
募集内容	若者ならではの自由な発想や創造力を活かした次のプラン ①人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ②地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン

<エントリー校数等の推移>

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
高校数	151	207	264	324	385	396	409
件数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	4,359	3,808
出張授業(校数)	82	148	183	241	300	331	340

<第6回最終審査会受賞者（平成31年1月13日（日）、10組がプレゼンを実施）>

受賞	高校名 <チーム名>	プランタイトル	プラン内容
グランプリ	京都府立木津高等学校 <ソーシャルビジネス研究班>	階段は健康寿命の架け橋 ～運動不足すぎる日本人への警鐘～	階段昇降によって運動不足の解消・健康増進を図ろうとするユーザー向けに、専用アプリを開発するプラン
準グランプリ	栃木県立鹿沼南高等学校 < 鹿 南 >	～農業女子のための～ 人と環境と地元で優しいトマトタールに特化した手指洗浄剤の開発	トマト栽培に携わる農家向けに、トマトタールと呼ばれる汚れに特化した手指洗浄剤を開発・販売するプラン



グランプリ（木津高校）



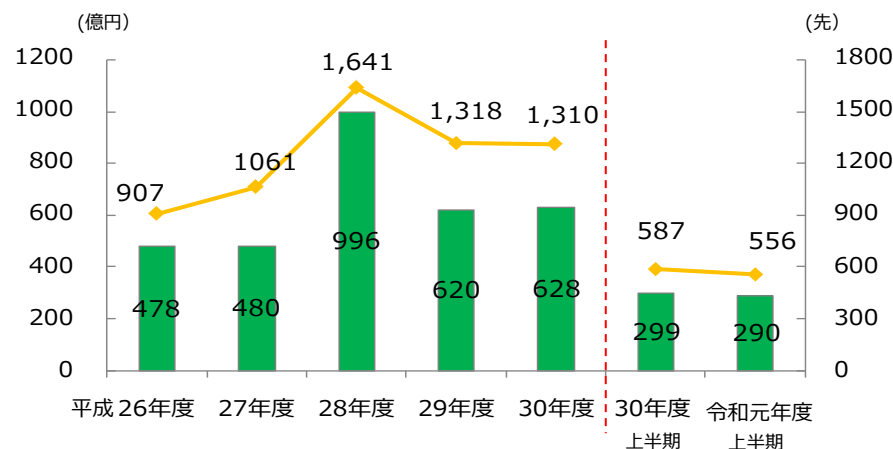
準グランプリ（鹿沼南高校）

6 成長戦略分野等への支援

(1) 創業や新事業への支援 / 新事業

- ◆ 中小企業の積極的な新市場の創出・開拓による新事業展開への取組みを「新事業育成資金」(注1)により支援しています。また、創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注2)のほか、株式公開を目指すベンチャー企業等を対象とする「新株予約権付融資」(注3)等の手法により、多様なニーズに対応しています。
- ◆ 事業実績が乏しいベンチャー企業に対しては、目利き力を発揮して資金供給を行うことで、直接金融（ベンチャーキャピタル等の出資）から間接金融（銀行等の融資）への資金調達手段の橋渡しを行い、民間金融機関を補完しています。

新事業育成資金の融資実績



資本性ローンの融資実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 上半期	前年同期比
先 数	398先	373先	279先	125先	82%
金 額	251億円	228億円	164億円	120億円	147%

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度。

(注2) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有する。

(注3) 企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫が取得することにより無担保資金を供給する制度。

6 成長戦略分野等への支援

(2) 事業再生支援

- ◆経営改善計画書の策定支援や資金繰り円滑化のための貸出条件の緩和などを積極的に行うほか、平成30年度からシンジケートローンの取扱いを開始し、民間金融機関と協調して、事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者を支援しています。
- ◆加えて、資本金性ローン、DES、DDSなどの手法を活用しつつ、中小企業再生支援協議会や民間金融機関と連携した支援を行うとともに、中小企業・小規模事業者の早期再生に対する支援に積極的に取り組んでいます。

再生支援に係る融資実績

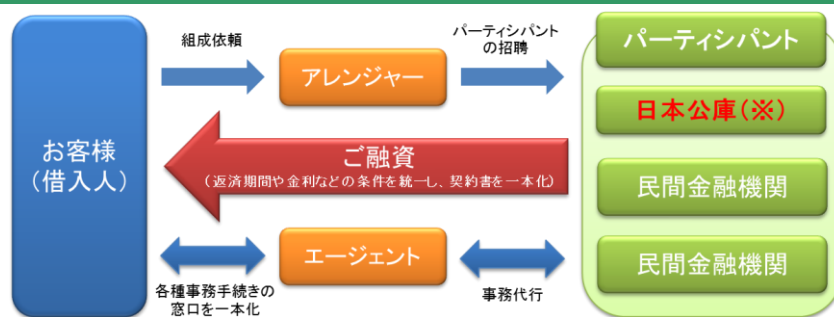
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 上半期	前年同期比
企業再生貸付	先数	2,349先	4,564先	7,669先	3,484先	84%
	金額	1,356億円	1,757億円	2,215億円	1,304億円	109%
うち資本金性 ローン	先数	547先	588先	548先	293先	96%
	金額	359億円	377億円	345億円	204億円	105%

再生支援に係る金融支援実績

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度 上半期	前年 同期比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 (注)	先数	197先	160先	165先	70先	89%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

シンジケートローン特例のイメージ



(※) 日本公庫は、パーティシパントとしてのみ参加します。
アレジャー及びエーゼント業務を行うことはできません。

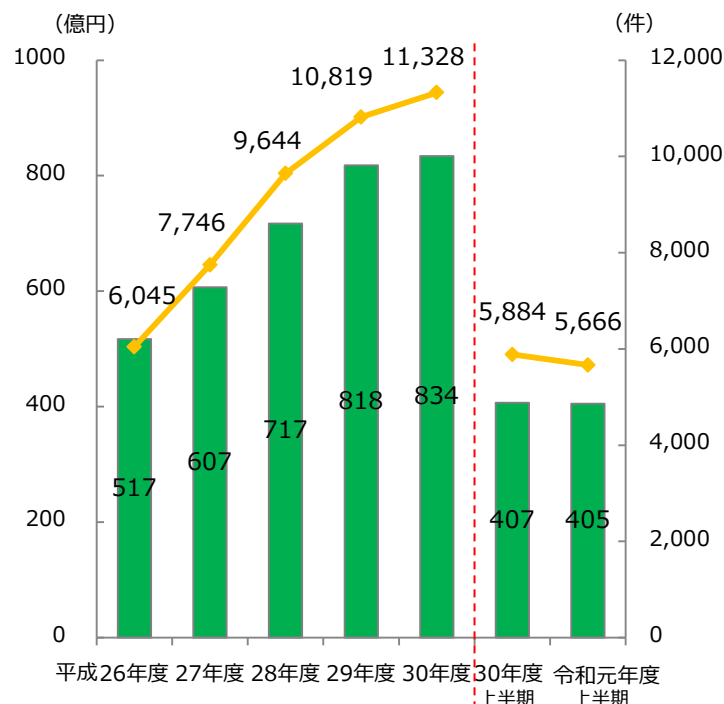
- ・ **DDS (デット・デット・スワップ)** : 既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・ **DES (デット・エクイティ・スワップ)** : 既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・ **債権の不等価譲渡** : 債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格（時価）で譲渡する金融手法。
- ・ **第二会社方式** : 収益性のある事業を会社分割または事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・ **債権放棄** : 債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

6 成長戦略分野等への支援

(3) ソーシャルビジネス (NPO法人等) への支援

- ◆ 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化など、時代の変化に伴い多様化・複雑化する地域や社会の課題に対し、ビジネスの手法を用いて解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を積極的に支援しています。
- ◆ 資金面による支援のほか、情報面からの支援にも取り組んでいます。地方公共団体や地域金融機関、NPO支援機関等と各地でネットワークを構築し、各構成機関の施策・サービスをワンストップで提供することで、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援しています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ネットワークによるイベントの開催

ソーシャルビジネス事業者の持続的な活動を支援するため、ネットワークを活用した経営支援セミナーや個別相談会等のイベントを全国で62回開催。

<イベント開催事例>

	持続可能な組織づくりセミナー(福島県)	開催日	令和元年 8月31日
内容	多様な経営課題に取り組む必要があるソーシャルビジネス事業者に対し、「ビジネスプラン見える化BOOK(注)」による事業計画策定のアドバイスを行ったほか、ネットワーク構成機関の専門家(税理士、行政書士等)による経営相談会を実施。 (注) ソーシャルビジネス事業者が、自らの思いを整理しながら事業計画を策定できるワークブック。事業計画の策定プロセスを6つのステップ(①組織使命、②現状把握、③実現仮説、④成果目標、⑤財源基盤、⑥組織基盤)に分け、ステップごとに解説する冊子		



6 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開支援

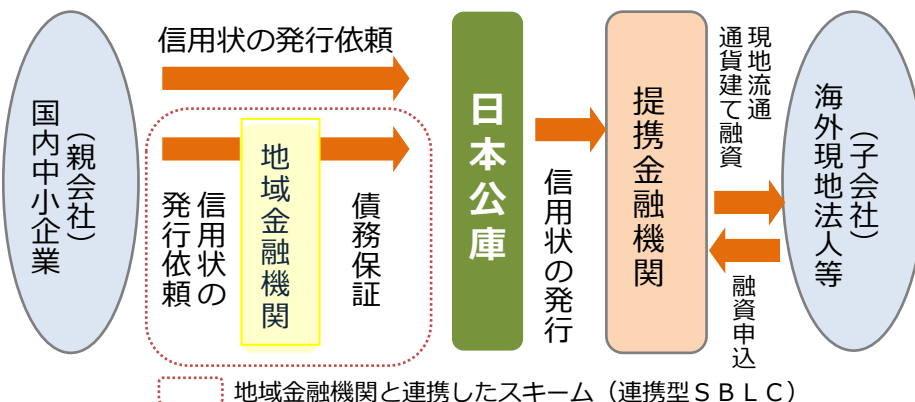
- ◆ 海外での事業展開には商習慣や法規制の違いなど、様々なリスクが存在するため、各種情報の提供や「海外展開・事業再編資金」等により、中小企業・小規模事業者の海外展開を支援しています。
- ◆ スタンドバイ・クレジット制度の令和元年度上半期利用実績は44先で、平成24年度の制度開始以来の累計実績（令和元年9月末）は575先となりました。

海外展開・事業再編資金の融資実績

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度 上半期		前年 同期比
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	先数	割合	
先 数	1,811先		2,183先		2,132先		1,207先		96%
(国別の内訳)	中国	494先 27%	655先 30%	701先 33%	406先 34%				96%
	ASEAN	585先 32%	600先 27%	532先 25%	305先 25%				100%
	タイ	141先 8%	147先 7%	124先 6%	68先 6%				105%
	ベトナム	139先 8%	174先 8%	154先 7%	97先 8%				103%
	その他	732先 40%	928先 43%	899先 42%	496先 41%				93%
金 額	375億円		403億円		509億円		325億円		113%

スタンドバイ・クレジット制度について

中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行するもの。本信用状により海外現地法人の円滑な資金調達を支援している。



<業務連携を行っている地域金融機関> 61機関

（令和元年9月末日現在）

地方銀行 18機関 第二地銀 17機関 信用金庫 25機関 信用組合 1機関

<SBLC提携先海外金融機関> 11カ国

タイ・中国・韓国・フィリピン・インドネシア・ベトナム・マレーシア・台湾・メキシコ・シンガポール・インド

6 成長戦略分野等への支援

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

- ◆ 農業者の減少等を背景に、担い手への集約化や家族的経営から企業的経営への転換が進むなか、地域の担い手、特に新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む担い手や新規就農者の方を支援しています。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 上半期	前年 同期比
農林漁業分野	先数	8,933先	9,193先	10,765先	10,097先	10,625先	4,808先	100%
	金額	3,669億円	3,760億円	4,593億円	5,515億円	5,583億円	1,703億円	90%
農業分野	先数	8,175先	8,674先	10,195先	9,469先	10,040先	4,510先	99%
	金額	2,636億円	2,619億円	3,286億円	4,319億円	4,226億円	1,379億円	102%
担い手向け融資 (スーパーL資金)	先数	6,028先	6,197先	6,603先	6,955先	6,952先	3,306先	98%
	金額	1,882億円	2,092億円	2,479億円	3,286億円	3,310億円	1,174億円	104%
新規就農・ 農業参入関連融資	先数	451先	1,784先	1,894先	2,233先	2,418先	1,142先	93%
	金額	117億円	441億円	506億円	713億円	731億円	237億円	77%

② 林業分野における国産材利用促進の取組みを支援

- ◆ 林業分野では、素材生産業者の生産性向上に資する高性能林業機械への設備投資、地域材の利用を促進する林産加工業者の設備投資及び林地残材や製材端材などを活用した木質バイオマス発電施設関連の設備投資を支援しています。

林業の生産体制強化関連の融資実績

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度 上半期	前年 同期比
先 数	179先	177先	204先	124先	102%
金 額	243億円	146億円	163億円	93億円	147%

③ 水産業の生産体制強化を支援

- ◆ 水産業分野では、新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の大型漁船建造のほか、水産資源の安定的供給源として期待が高まる養殖業者の設備投資などを支援しています。

水産業の生産体制強化関連の融資実績

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度 上半期	前年 同期比
先数	148先	154先	99先	90先	243%
金額	244億円	152億円	254億円	46億円	49%

6 成長戦略分野等への支援

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

- ◆大規模な農業参入や急激な規模拡大、新事業の開始など、過去の経営実績のみでは評価が難しい事業を行う担い手農業者に対しては、経営者能力や経営戦略をより積極的に評価する「事業性評価融資スキーム」を活用し、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

【米の消費拡大のための新たな挑戦を支援】



同社が運営する食堂「越前屋」のフォー

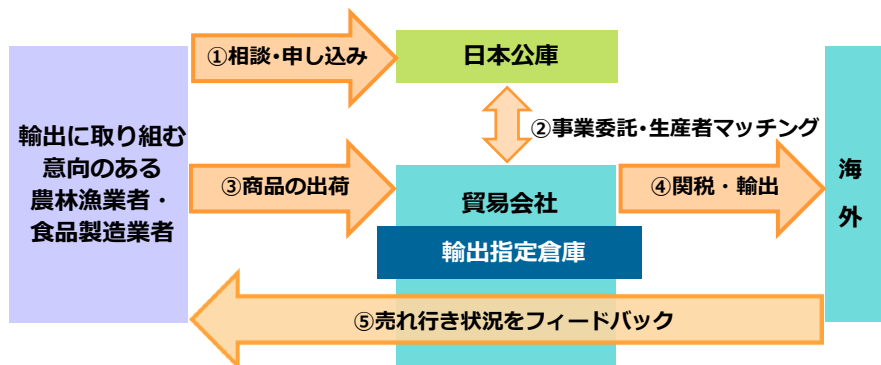
- ◆(株)アジチファーム(福井県/稲作経営)は、新たな米需要の開拓を目指し、東南アジアで広く生産されているインディカ米の国内生産とインディカ米を原料とする米粉麺や米粉パンなどの製造販売を計画。
- ◆日本公庫は同社の明確な将来ビジョンに基づくビジネスモデルを評価し、米粉加工設備の取得等に必要な資金を支援しました。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度 上半期	前年 同期比
先 数	68先	110先	136先	52先	127%
金 額	200億円	366億円	321億円	84億円	105%

- ◆農業者等の海外での販路開拓を支援するため「トライアル輸出支援事業」を実施しています。
- ◆同事業では、日本公庫が輸出意欲のある農業者等と貿易商社をマッチングし、輸出前の準備から輸出手続き、現地での販売、フィードバックまで、一貫した支援を行います。
- ◆平成25年度の同事業開始以降、256件、9ヶ国・地域に向けた輸出の取組みを支援しています。

【トライアル輸出支援事業スキーム図】



トライアル輸出支援事業 支援実績 (平成25年4月～令和元年9月末)

	シンガ ポール	台湾	マレー シア	香港	米国	マカオ	タイ	中国	カナダ	合計
支援件数	76	62	38	31	23	14	6	5	1	256
農産物	30	20	11	14	2	2	6			85
畜産物	1	5		1						7
水産物	2		1							3
加工品	43	37	26	16	21	12		5	1	161

7 地域活性化への取組み (1) 地方版総合戦略への貢献

- ◆地域活性化に貢献するため、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的に捉え、その課題解決に向けて取り組んでいます。
- ◆「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、融資支援のほか、全国152支店のネットワークを活用したUIターンセミナーの開催支援などにより、同戦略を支援しています。

地方版総合戦略への貢献事例

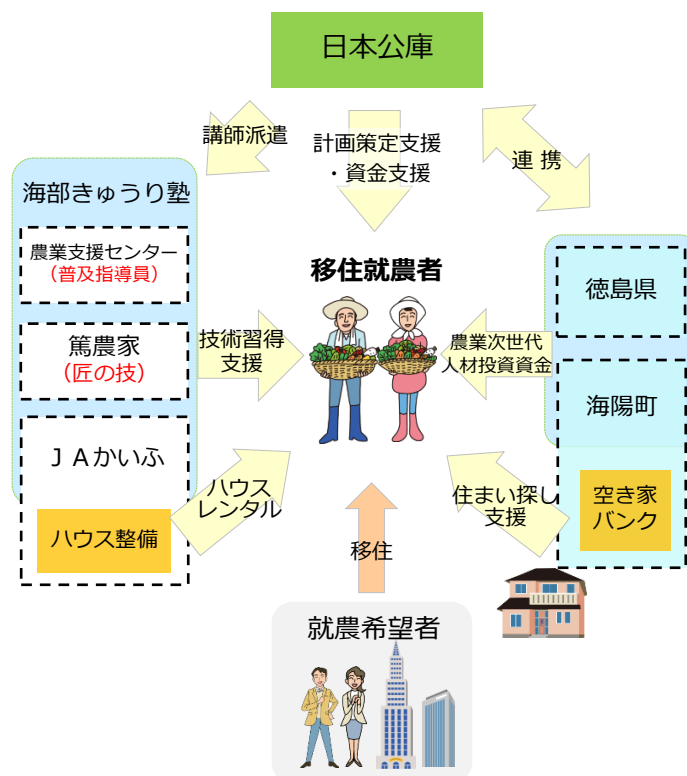
「きゅうりタウン構想」(徳島県海部郡)

- ◆徳島県海部郡は県内屈指のきゅうりの産地であったが、近年は生産者の高齢化などにより、担い手不足が深刻化。
- ◆そこで、JAと行政が中心に、若い移住就農者による産地再生を目指す「きゅうりタウン構想」※を立ち上げ(平成27年)。

※同構想では、以下の施策などにより移住就農者を呼び込んでいる。

- 1) 環境制御型ハウスなどの先端技術を活用したスマート農業と篤農家の技術を融合した栽培技術の開発。
- 2) 就農者向けに「海部きゅうり塾」を開催し、就農者が短期間で技術を習得できる仕組みを整備。
- 3) 就農者の初期投資負担を抑えるため、高額となる環境制御型ハウスの建設をJAが各種補助金・助成金を活用して行い、就農者へレンタル。

- ◆日本公庫は、海部きゅうり塾へ講師を派遣して協力すると共に、徳島県や海陽町などと連携して、新規就農に関する計画の策定支援を行っている。
- ◆また、若い移住者などへ就農に必要な資金を融資し、地域の産地再生を後押し。



- ◆ 地域やお客さまの多様なニーズに対応するため、複数の支店や事業が連携し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。

全国規模の商談会

第14回「アグリフードEXPO東京2019」

「国産」にこだわり広域に販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。

【開催日】令和元年8月21日～22日

【場 所】東京ビッグサイト

【出 展】665先

【来 場】国内外のバイヤー11,831名

【商談引合件数】7,234件



各地域での商談会（一例）

～和歌山県と連携して商談会を開催～
「わかやま産品商談会 in 和歌山」

和歌山県内の企業と県内外の百貨店・スーパーなどが商談する機会を提供するマッチング商談会です。

【開催日】令和元年9月6日

【場 所】県民交流プラザ
(和歌山ビッグ愛)

【出 展】86社

【来 場】県内外のバイヤー166名



「広報誌」の発行

- ◆ 日本公庫の機能、役割、取り組みを広く知って頂くために、広報誌を発刊(年4回発行)。
- ◆ 令和元年度に発行した第17号～19号では、「旺盛な世界需要をつかみ取る」・「農林水産業成長産業化への挑戦」・「事業承継が生み出す人と地域の活力」について特集しました。



8 融資等業務実績

(1) 総融資実績

◆ 令和元年度上半期の総融資実績は1兆7,961億円（前年度比95%）、令和元年度上半期末の総融資残高は17兆577億円（前年度末比98%）となりました。

総融資実績

国民生活事業	9,638億円（92%）
農林水産事業	1,703億円（90%）
中小企業事業（融資）	5,619億円（85%）
3事業小計	1兆6,961億円（89%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	0円（- %）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	1,000億円（- %）
合計	1兆7,961億円（95%）

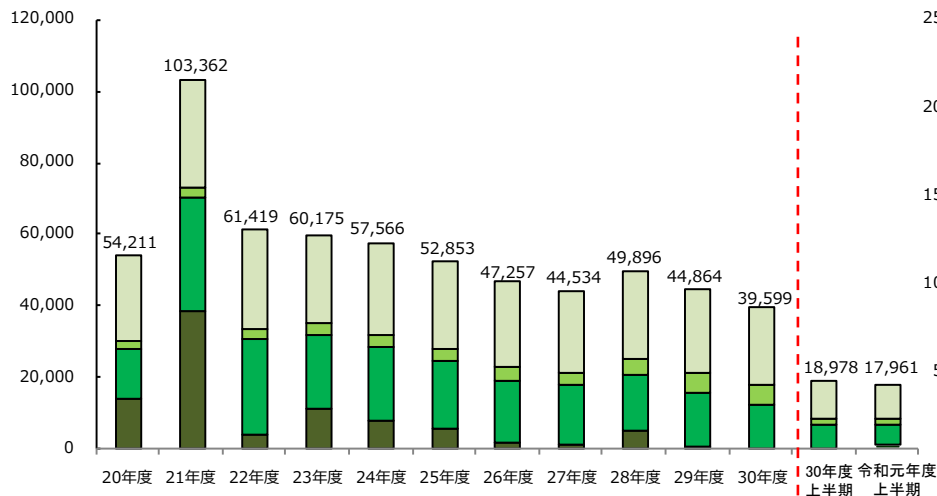
※括弧内は前年度比

総融資残高

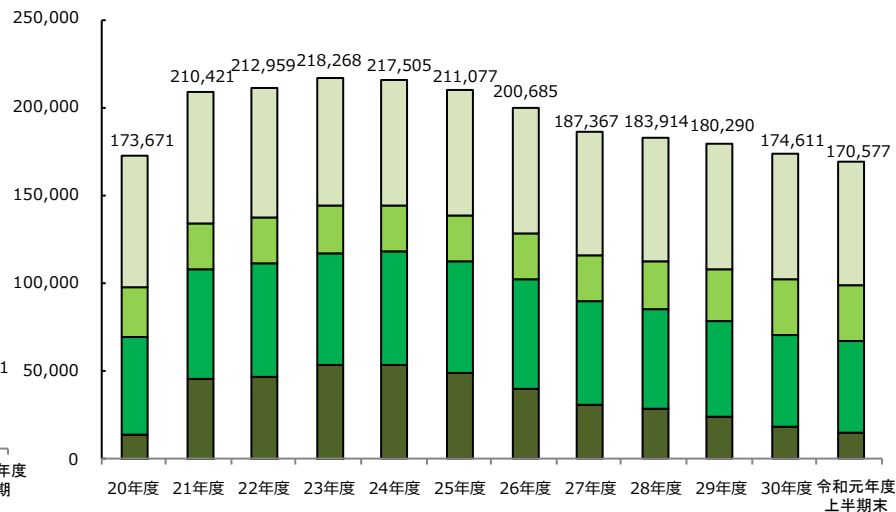
国民生活事業	7兆779億円（99%）
農林水産事業	3兆1,335億円（100%）
中小企業事業（融資）	5兆2,489億円（99%）
3事業小計	15兆4,605億円（99%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	1兆4,585億円（80%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	1,385億円（310%）
合計	17兆577億円（98%）

※括弧内は前年度末比

（億円）



（億円）

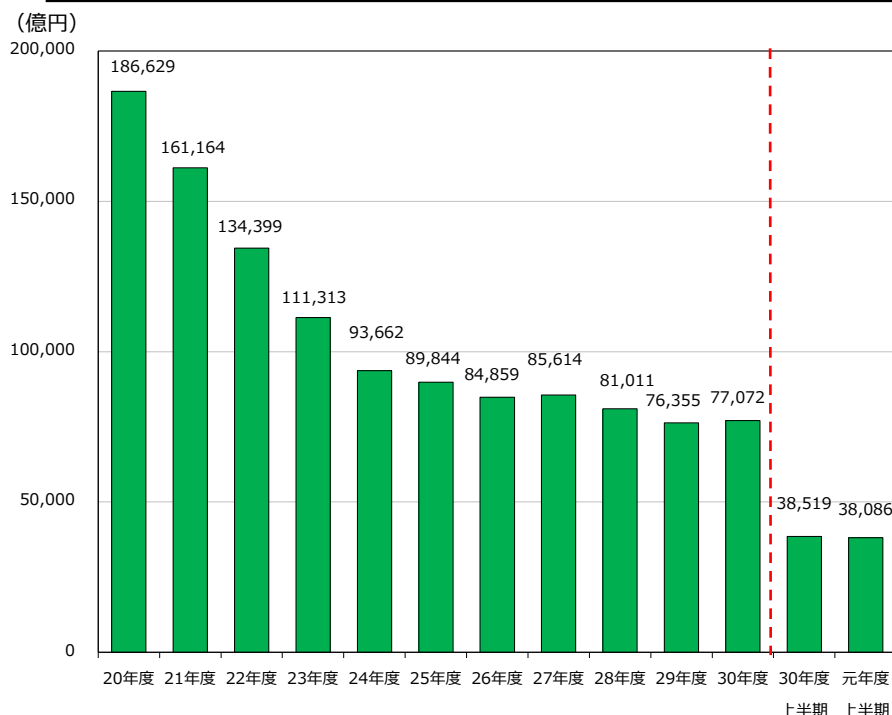


8 融資等業務実績

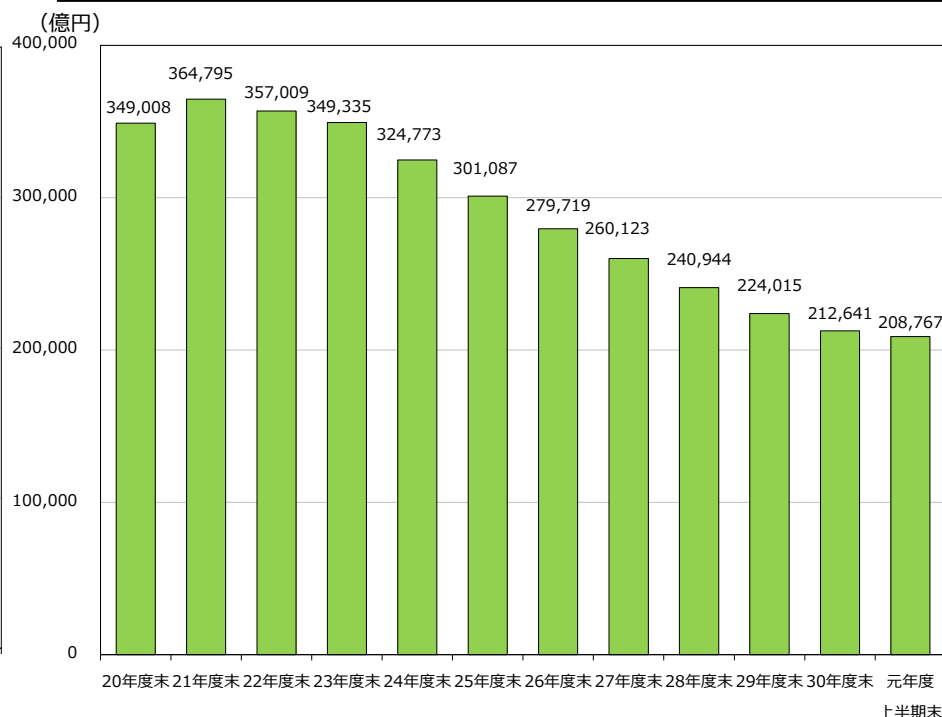
(2) 信用保険引受実績

- ◆ 日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。
- ◆ 令和元年度上半期の保険引受額は3兆8,086億円（前年同期比99%）、令和元年度上半期末の保険引受残高は20兆8,767億円（前年度末比98%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



8 融資等業務実績

(3) 危機対応円滑化業務実績

◆「東日本大震災に関する事案」等の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

◆令和元年度上半期の実績は、損害担保引受が1億円となりました。

危機対応円滑化業務の実績

														(億円)	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 上半期	令和元 年度 上半期	東日本大震災に 関する実績 (23年3月12日～元年9月末)	熊本地震に 関する実績 (28年4月15日～元年9月末)
トーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	0	0	31,544	332
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	0	0	31,544	332
C P取得	2,998	3,398	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	4	1	21,224	445
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	4	1	21,224	445
C P取得	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資	-	300	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	126	49	27	15	240	5

(注1) トーステップ・ローンの実績は、公庫が令和元年9月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が令和元年9月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が令和元年11月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額

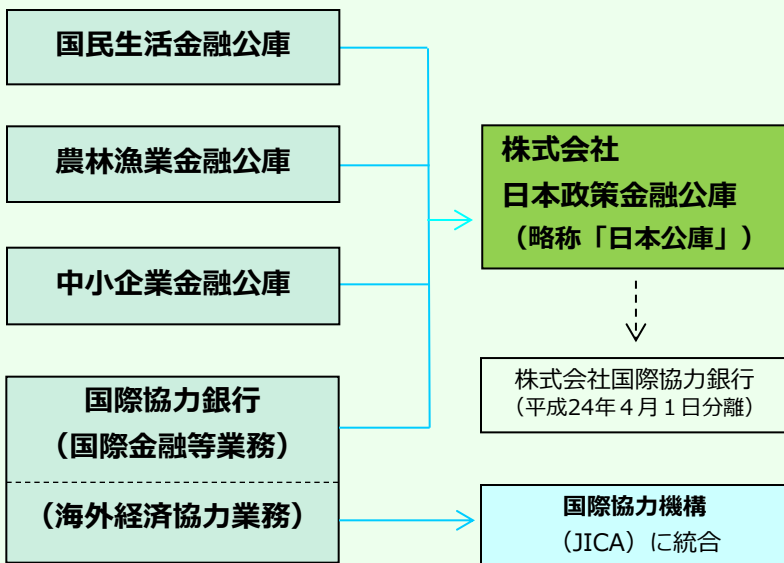
(注3) 利子補給の実績は、指定金融機関が平成31年3月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額
(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念「政策金融の的確な実施」「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 職員数 7,364人 (令和元年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(令和元年9月末日現在)
- 総融資残高 1兆7577億円

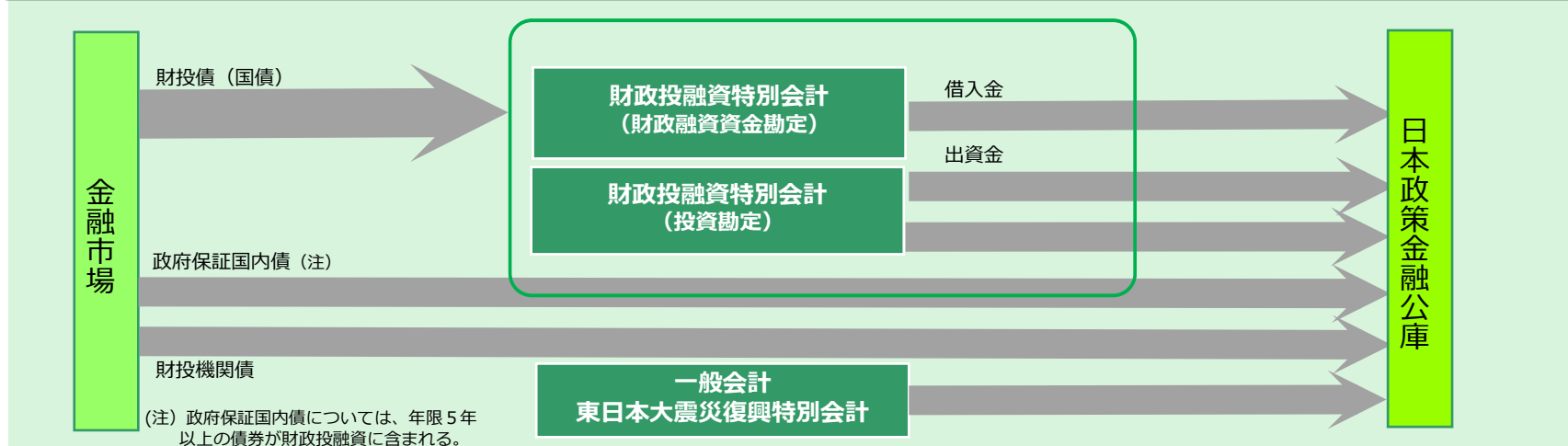
国民生活事業	7兆 779億円
農林水産事業	3兆1,335億円
中小企業事業 (融資)	5兆2,489億円
小計	1兆5兆4,605億円
危機対応円滑化業務	1兆4,585億円
特定事業等促進円滑化業務	1,385億円
- 保険引受残高 20兆8,767億円

(令和元年9月末日現在)

9 資金の調達 (1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



調達手段の内訳

	令和元年度予算額	令和元年度実績額		平成30年度予算額	平成30年度実績額		(注1) 各年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額
		令和元年9月末	令和元年11月末		平成30年9月末	平成31年3月末	
財政融資資金借入金他	36,725	13,677	18,010	35,926	11,002	27,229	(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金
政府保証国内債	2,200	-	350	3,850	300	1,050	
政府出資金	988	463	463	1,872	508	1,713	(注3) 令和元年11月末現在の事業規模は未確定
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	39,913 93%	14,140 91%	18,823 91%	41,649 93%	11,810 86%	29,992 93%	
財投機関債	3,200	1,400	1,900	3,200	1,900	2,350	
調達額合計	43,113	15,540	20,723	44,849	13,710	32,342	
事業規模	165,159	56,083	-	174,852	57,552	117,173	

政府保証国内債の発行実績

年度 年限	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和元年9月末	令和元年11月末		平成30年9月末	平成31年3月末		平成29年9月末	平成30年3月末
10年	300	—	—	700	300	500	600	300	400
6年	900	—	350	1,150	—	550	1,250	200	750
5年未満	1,000	—	—	2,000	—	—	2,700	—	—
合計	2,200	—	350	3,850	300	1,050	4,550	500	1,150

(注1) 各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和元年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額 発行月 年限	令和元年度			平成30年度				平成29年度				平成28年度			
	(予算額 3,200)			(予算額 3,200)				(予算額 3,180)				(予算額 2,937)			
	実績額 1,900			実績額 2,350				実績額 2,400				実績額 1,900			
発行月	5月	8月	11月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	9月	3月
10年	100	100	—	—	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年	300	—	—	300	—	—	150	400	—	—	150	—	—	—	100
3年	—	—	—	—	250	—	—	—	300	—	150	—	—	600	—
2年	500	400	500	600	500	300	—	500	400	500	—	600	600	—	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

（注2）平成29年度の予算額は、政府関係機関予算算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。

（注3）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R 8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R 4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R 4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R 9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R 5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R 9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R 9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R 5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R 5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R 6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R 6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R 7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R 1.10.3	R 1.10.18	R 7.10.17	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付で株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債 ¹⁾ レト ²⁾	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			R1.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円88銭	2.208%			R11.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%			R12.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			R13.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

9 資金の調達

(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債 (続き)

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債Δ ^{レバ}	資金使途
第23回	500 億円	2 年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5 年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2 年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2 年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5 年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2 年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2 年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5 年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2 年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3 年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5 年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2 年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2 年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3 年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2 年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

9 資金の調達

(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債 (続き)

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ^a	資金使途	
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務	
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務	
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務	
第50回	150 億円							中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %					H30.11.2	※ —
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務	
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務	
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R 1.9.20	※ —	農林水産業者向け業務	
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R 3.3.17	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R 1.5.13	※ —	国民一般向け業務	
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R 3.5.12		※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R 1.8.13	※ —	国民一般向け業務	
第63回	300 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %			R 2.8.10		※ —	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R 1.11.11	※ —	国民一般向け業務	
第65回	150 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R 3.3.12	※ —	農林水産業者向け業務	
第66回	82 億円	4 年	0.030 %	100円	0.030 %			R 4.3.11		※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円										中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

9 資金の調達

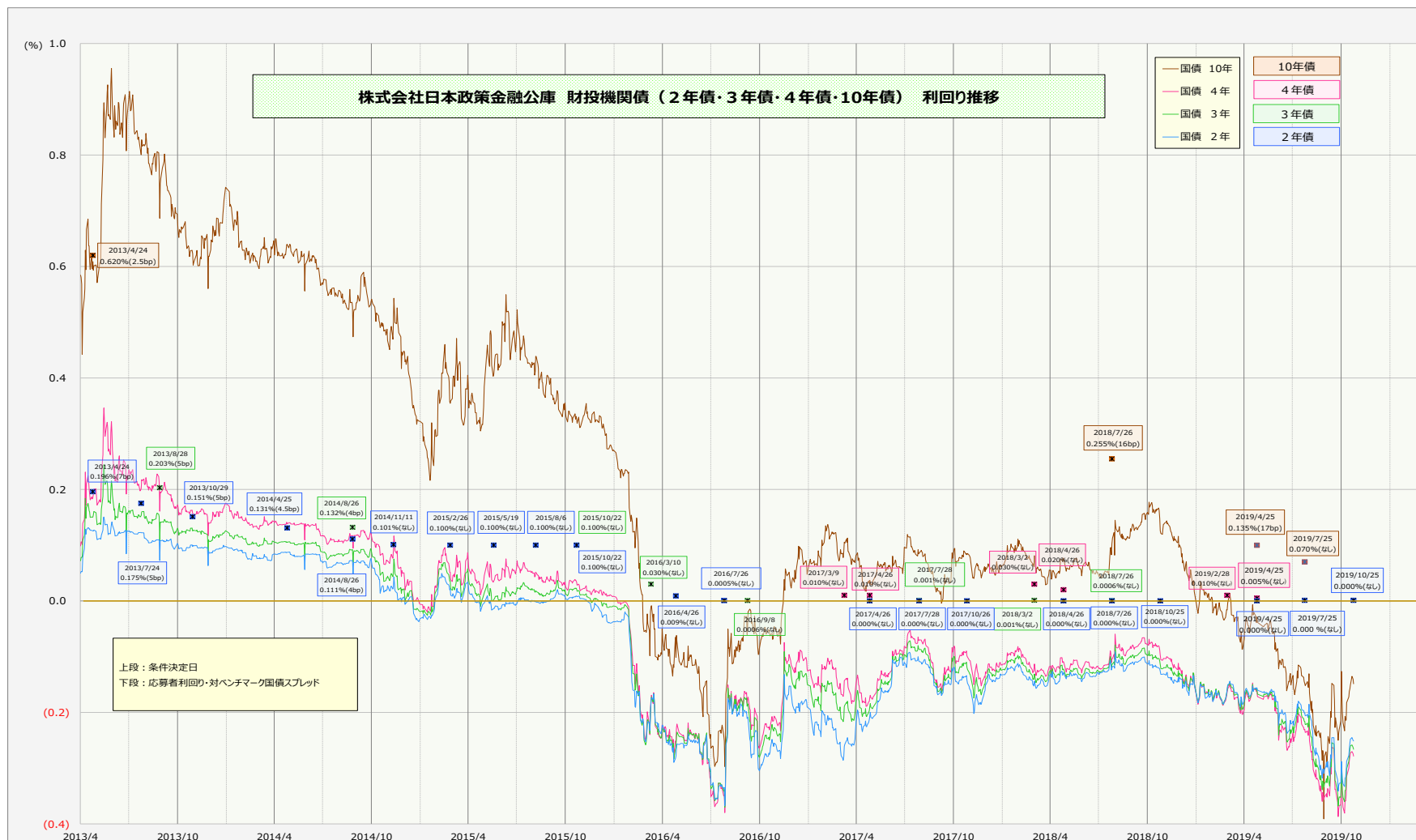
(参考) 社債の発行実績 ② 財投機関債 (続き)

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド ^a	資金使途
第68回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4 年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10 年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4 年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10 年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10 年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債の発行条件の推移



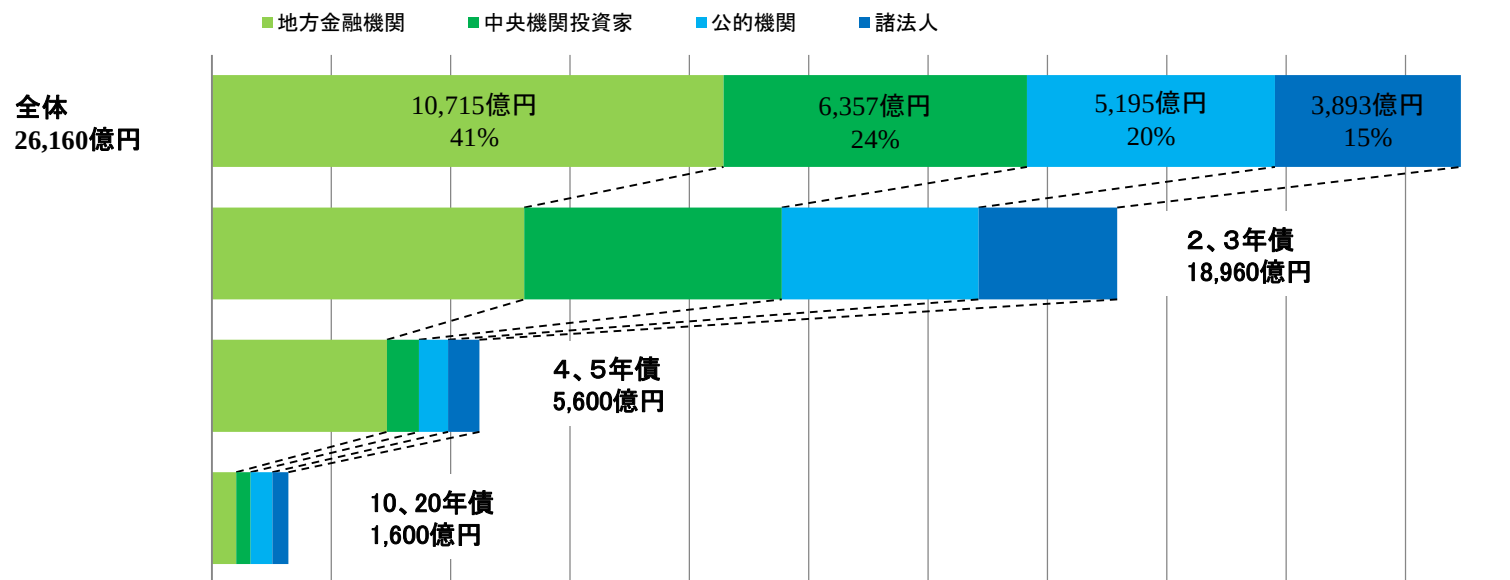
9 資金の調達

(参考) 社債の発行実績

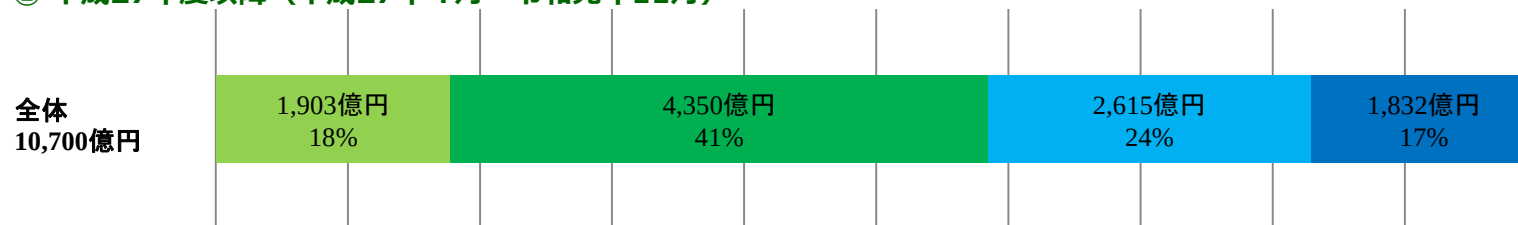
④ 財投機関債(投資家別購入状況)

日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計 (平成21年10月～令和元年11月)



② 平成27年度以降 (平成27年4月～令和元年11月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>